

令和 2 年 度

亘理町一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘監第 42 号
令和3年8月24日

亘理町長 山田周伸 殿

亘理町監査委員 渋谷憲之

亘理町監査委員 安藤美重子

一般会計・特別会計決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	15
(3)	地方債現在高の状況	21
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	23
3	特別会計歳入歳出決算	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	奨学資金貸付特別会計	27
(3)	土地取得特別会計	28
(4)	介護保険特別会計	29
(5)	わたり温泉鳥の海特別会計	31
(6)	後期高齢者医療特別会計	32
(7)	工業用地等造成事業特別会計	33
4	実質収支に関する調書	34
5	財政分析主要指数の推移	35
6	財産に関する調書	37
7	基金の運用状況	40
8	むすび	41
	決算審査資料	44

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」 …… 負数または減数

※ なお、今年度の決算審査においては、令和2年度から公共下水道事業が地方公営企業法の適用となったため、令和元年度以前の公共下水道事業特別会計の数値を比較対象より除外した。

令和2年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町一般会計歳入歳出決算
 - 亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算
2. 令和2年度基金の運用状況
 - 亘理町土地開発基金
 - 亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員からの説明聴取、かつ、定期監査、例月出納検査等の結果も踏まえ審査を実施した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金の運用状況は適正に作成されており、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は次のとおりである。

予算現額	28,718,578,000 円	—	一般会計	21,336,175,000 円
			特別会計	7,382,403,000 円
歳入	27,840,505,618 円	—	一般会計	20,682,804,957 円
			特別会計	7,157,700,661 円
歳出	26,559,135,763 円	—	一般会計	19,478,037,132 円
			特別会計	7,081,098,631 円
差引額	1,281,369,855 円	—	一般会計	1,204,767,825 円
			特別会計	76,602,030 円

前年度に比べ、歳入総額は 453,884,284 円(1.66%)、歳出総額は 115,475,360 円(0.44%) 増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.94% (前年度 95.71%)、調定額に対して 98.45% (前年度 95.97%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 92.48% (前年度 92.41%) となっている。

歳入歳出差引額 1,281,369,855 円から翌年度へ繰越すべき財源 702,168,115 円を差引いた当年度の実質収支は、579,201,740 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 518,400,000 円が積み立てられ、残額 60,801,740 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は 8,999,809 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 33,071,000 円を加え、基金取り崩し額 123,217,000 円を差引いた実質単年度収支は 81,146,191 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	28,614,865,080	28,718,578,000	103,712,920	100.36
	調 定 額	28,535,207,356	28,280,120,913	△ 255,086,443	99.11
決 算 額	歳 入 額	27,386,621,334	27,840,505,618	453,884,284	101.66
	歳 出 額	26,443,660,403	26,559,135,763	115,475,360	100.44
	歳入歳出差引額	942,960,931	1,281,369,855	338,408,924	135.89

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				元年/30年	2年/元年
予 算 現 額 (A)	28,633,392,640	28,614,865,080	28,718,578,000	99.94	100.36
調 定 額 (B)	28,813,781,218	28,535,207,356	28,280,120,913	99.03	99.11
歳 入 (C)	27,641,770,652	27,386,621,334	27,840,505,618	99.08	101.66
歳 出 (D)	25,694,646,469	26,443,660,403	26,559,135,763	102.92	100.44
差 引 額 (E)	1,947,124,183	942,960,931	1,281,369,855	48.43	135.89
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)	1,129,434,880	372,759,000	702,168,115	33.00	188.37
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	817,689,303	570,201,931	579,201,740	69.73	101.58
実 質 収 支 の う ち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)	753,051,000	507,900,000	518,400,000	67.45	102.07
前 年 度 実 質 収 支 (I)	842,565,816	817,689,303	570,201,931	97.05	69.73
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)	△ 24,876,513	△ 247,487,372	8,999,809	994.86	△ 3.64
基 金 積 立 金 (K)	58,930,000	47,175,407	33,071,000	80.05	70.10
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	2,710,218,000	833,111,000	123,217,000	30.74	14.79
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 2,676,164,513	△ 1,033,422,965	△ 81,146,191	38.62	7.85
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	64,638,303	62,301,931	60,801,740	96.39	97.59

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
会計別								
一般会計		21,336,175,000	20,991,623,127	20,682,804,957	25,458,110	283,360,060	96.94	98.53
特別会計	国民健康保険	3,808,606,000	3,818,195,534	3,705,266,659	8,281,306	104,647,569	97.29	97.04
	奨学資金付貸	7,649,000	13,659,120	7,478,220	0	6,180,900	97.77	54.75
	土地取得	5,066,000	5,037,063	5,037,063	0	0	99.43	100.00
	介護保険	3,072,341,000	2,963,388,675	2,953,233,025	3,120,100	7,035,550	96.12	99.66
	わたり温泉島の海	23,651,000	23,655,402	23,655,402	0	0	100.02	100.00
	後期高齢者医療	366,938,000	369,168,269	367,636,569	327,500	1,204,200	100.19	99.59
	工業用地等造成事業	98,152,000	95,393,723	95,393,723	0	0	97.19	100.00
	合計	28,718,578,000	28,280,120,913	27,840,505,618	37,187,016	402,428,279	96.94	98.45
前年度	28,614,865,080	28,535,207,356	27,386,621,334	32,153,307	1,116,432,715	95.71	95.97	
比較増減	103,712,920	△ 255,086,443	453,884,284	5,033,709	△ 714,004,436			

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不用額	予算現額に対する支出割合
会計別						
一般会計		21,336,175,000	19,478,037,132	959,512,990 (702,168,115)	898,624,878	91.29
特別会計	国民健康保険	3,808,606,000	3,636,636,638	0	171,969,362	95.48
	奨学資金付貸	7,649,000	6,512,827	0	1,136,173	85.15
	土地取得	5,066,000	5,011,000	0	55,000	98.91
	介護保険	3,072,341,000	2,949,381,164	0	122,959,836	96.00
	わたり温泉島の海	23,651,000	22,977,295	0	673,705	97.15
	後期高齢者医療	366,938,000	365,622,769	0	1,315,231	99.64
	工業用地等造成事業	98,152,000	94,956,938	0	3,195,062	96.74
	合計	28,718,578,000	26,559,135,763	959,512,990 (702,168,115)	1,199,929,247	92.48
前年度	28,614,865,080	26,443,660,403	1,128,851,000	1,042,353,677	92.41	
比較増減	103,712,920	115,475,360	△ 169,338,010	157,575,570		

2 一般会計歳入歳出決算

当年度における決算額は次のとおりである。

予算現額	21,336,175,000 円	(前年度対比 101.45%)
歳入	20,682,804,957 円	(前年度対比 103.63%)
歳出	19,478,037,132 円	(前年度対比 102.07%)
差引額	1,204,767,825 円	(前年度対比 137.59%)

前年度に比べ、歳入額は 723,619,253 円 (3.63%) 増加、歳出額は 394,490,312 円 (2.07%) 増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 96.94% (前年度 94.90%)、調定額に対して 98.53% (前年度 95.26%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 91.29% (前年度 90.74%) となっている。

歳入歳出差引額 1,204,767,825 円から翌年度へ繰越すべき財源 702,168,115 円を控除した当年度実質収支は、502,599,710 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 452,000,000 円が積み立てられ、残額 50,599,710 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 280,174 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 89,000 円を加え、財政調整基金取り崩し額 55,383,000 円を差し引いた実質単年度収支は 55,574,174 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	21,031,018,080	21,336,175,000	305,156,920	101.45
	調 定 額	20,952,652,370	20,991,623,127	38,970,757	100.19
決 算 額	歳 入 額	19,959,185,704	20,682,804,957	723,619,253	103.63
	歳 出 額	19,083,546,820	19,478,037,132	394,490,312	102.07
	歳入歳出差引額	875,638,884	1,204,767,825	329,128,941	137.59

一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
					元年/30年	2年/元年
予 算 現 額 (A)		20,953,475,640	21,031,018,080	21,336,175,000	100.37	101.45
調 定 額 (B)		21,156,685,942	20,952,652,370	20,991,623,127	99.04	100.19
歳 入 (C)		20,162,511,422	19,959,185,704	20,682,804,957	98.99	103.63
歳 出 (D)		18,292,096,536	19,083,546,820	19,478,037,132	104.33	102.07
差 引 額 (E)		1,870,414,886	875,638,884	1,204,767,825	46.82	137.59
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		1,129,434,880	372,759,000	702,168,115	33.00	188.37
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		740,980,006	502,879,884	502,599,710	67.87	99.94
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		690,000,000	452,000,000	452,000,000	65.51	100.00
前 年 度 実 質 収 支 (I)		595,224,051	740,980,006	502,879,884	124.49	67.87
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)		145,755,955	△ 238,100,122	△ 280,174	△ 163.36	0.12
基 金 積 立 金 (K)		632,000	169,000	89,000	26.74	52.66
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		2,640,666,000	776,340,000	55,383,000	29.40	7.13
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		△ 2,494,278,045	△ 1,014,271,122	△ 55,574,174	40.66	5.48
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		50,980,006	50,879,884	50,599,710	99.80	99.45

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

予算現額21,336,175,000円に対し、決算額は20,682,804,957円で653,370,043円減少し、収入率は96.94%（前年度94.90%）となっている。

また、調定額に対する収入率は98.53%（前年度95.26%）である。

国庫支出金及び町債を除く収入未済額は175,635,060円で、その内訳は、町税101,532,185円、分担金及び負担金2,120,970円、使用料及び手数料7,512,100円、財産収入49,420円、諸収入64,420,385円である。

不納欠損額は全て町税であり、前年度に比べ5,556,250円（27.92%）増加している。

※決算審査資料45頁～46頁「1 一般会計歳入の総括」参照

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	21,031,018,080	21,336,175,000	305,156,920	101.45
調 定 額 (B)	20,952,652,370	20,991,623,127	38,970,757	100.19
収 入 済 額 (C)	19,959,185,704	20,682,804,957	723,619,253	103.63
不 納 欠 損 額	19,901,858	25,458,110	5,556,252	127.92
収 入 未 済 額	973,564,808	283,360,060	△ 690,204,748	29.11
予算現額に対する収入率 (C/A)	94.90	96.94	2.04	
調定額に対する収入率 (C/B)	95.26	98.53	3.27	

款別の歳入決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、町税 245,506,811円（6.62%）、地方消費税交付金134,365,000円（24.70%）、国庫支出金3,812,138,443円（264.49%）、財産収入43,051,518円（222.86%）、諸収入317,115,314円（74.81%）等となっている。

また、減少した主なものは、地方交付税1,298,619,000円（29.95%）、県支出金125,581,729円（10.51%）、繰入金853,309,314円（17.90%）、繰越金756,776,002円（64.11%）、町債710,687,000円（46.80%）等となっている。

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税	3,709,149,599	18.58	3,954,656,410	19.12	245,506,811	106.62
2 地 方 譲 与 税	149,412,015	0.75	150,639,000	0.73	1,226,985	100.82
3 利 子 割 交 付 金	2,004,000	0.01	1,987,000	0.01	△ 17,000	99.15
4 配当割交付金	9,646,000	0.05	9,068,000	0.04	△ 578,000	94.01
5 株式等譲渡所得割交付金	5,915,000	0.03	10,219,000	0.05	4,304,000	172.76
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	12,675,000	0.06	12,675,000	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	544,058,000	2.73	678,423,000	3.28	134,365,000	124.70
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,053,784	0.12	-	-	△ 24,053,784	-
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,240,000	0.03	13,511,000	0.07	7,271,000	216.52
10 地 方 特 例 交 付 金	92,286,000	0.46	45,804,000	0.22	△ 46,482,000	49.63
11 地 方 交 付 税	4,336,445,000	21.73	3,037,826,000	14.69	△ 1,298,619,000	70.05
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,717,000	0.02	3,743,000	0.02	26,000	100.70
13 分 担 金 及 び 負 担 金	81,346,824	0.41	45,080,768	0.22	△ 36,266,056	55.42
14 使 用 料 及 び 手 数 料	191,644,020	0.96	188,263,302	0.91	△ 3,380,718	98.24
15 国 庫 支 出 金	1,441,293,929	7.22	5,253,432,372	25.40	3,812,138,443	364.49
16 県 支 出 金	1,195,195,820	5.99	1,069,614,091	5.17	△ 125,581,729	89.49
17 財 産 収 入	19,317,383	0.10	62,368,901	0.30	43,051,518	322.86
18 寄 附 金	258,890,581	1.30	260,580,366	1.26	1,689,785	100.65
19 繰 入 金	4,765,763,250	23.88	3,912,453,936	18.92	△ 853,309,314	82.10
20 繰 越 金	1,180,414,886	5.91	423,638,884	2.05	△ 756,776,002	35.89
21 諸 収 入	423,892,613	2.12	741,007,927	3.58	317,115,314	174.81
22 町 債	1,518,500,000	7.61	807,813,000	3.91	△ 710,687,000	53.20
歳 入 合 計	19,959,185,704	100.00	20,682,804,957	100.00	723,619,253	103.63

財源別の歳入決算額の状況は、次のとおりである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、一般財源は9,659,599千円で、前年度に比べ2,179,145千円(18.41%)減少している。これは、町税及び地方消費税交付金等が増加した一方で、地方交付税及び財政調整基金繰入金等が減少したためである。

また、特定財源は11,023,206千円で、前年度に比べ2,902,764千円(35.75%)増加している。これは、国庫支出金及び東日本大震災復興交付金等の繰入金の増加によるものである。

全体の構成比率は、一般財源が46.70%、特定財源が53.30%で、一般財源の比率は前年を12.61ポイント下回った。

次に、自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は9,588,051千円で、前年度に比べ1,042,368千円(9.81%)減少している。これは、町税及び諸収入等が増加した一方で、繰入金及び繰越金等が減少したためである。

また、依存財源は11,094,754千円で、前年度に比べ1,765,987千円(18.93%)増加している。これは地方交付税や町債等が減少した一方で、国庫支出金等が増加したためである。

全体の構成比率は、自主財源が46.36%、依存財源が53.64%で、自主財源の比率は前年を6.90ポイント下回った。

財源別歳入の決算状況前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
一般財源	11,838,744	59.31	9,659,599	46.70	△2,179,145	81.59
特定財源	8,120,442	40.69	11,023,206	53.30	2,902,764	135.75
合 計	19,959,186	100.00	20,682,805	100.00	723,619	103.63
自主財源	10,630,419	53.26	9,588,051	46.36	△1,042,368	90.19
依存財源	9,328,767	46.74	11,094,754	53.64	1,765,987	118.93
合 計	19,959,186	100.00	20,682,805	100.00	723,619	103.63

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 町 税

収入済額は 3,954,656,410 円で、予算現額に対し 100.80%（前年度 99.77%）、調定額に対して 96.89%（前年度 95.40%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べ 245,506,811 円（6.62%）増加している。増加したのは町民税 531,584 円（0.03%）、固定資産税 241,493,769 円（15.19%）、軽自動車税 6,100,075 円（5.88%）、都市計画税 6,073,172 円（3.06%）となっている。

町税決算額前年度比較表

(単位:円.%)

年 度 税 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		調定額に対する 収入率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	元年度	2年度
町 民 税	1,562,653,738	42.13	1,563,185,322	39.53	531,584	100.03	97.10	96.94
個人	1,401,729,138	37.79	1,417,152,315	35.84	15,423,177	101.10	96.92	96.75
法人	160,924,600	4.34	146,033,007	3.69	△ 14,891,593	90.75	98.77	98.86
固 定 資 産 税	1,589,801,432	42.86	1,831,295,201	46.31	241,493,769	115.19	93.17	96.56
軽 自 動 車 税	103,717,418	2.80	109,817,493	2.78	6,100,075	105.88	96.95	97.86
町たばこ税	247,557,351	6.67	240,670,462	6.09	△ 6,886,889	97.22	100.00	100.00
都 市 計 画 税	198,765,510	5.36	204,838,682	5.18	6,073,172	103.06	94.14	95.36
入 湯 税	6,654,150	0.18	4,849,250	0.12	△ 1,804,900	72.88	100.00	100.00
合 計	3,709,149,599	100.00	3,954,656,410	100.00	245,506,811	106.62	95.40	96.89

収入未済額は 101,532,185 円で、前年度に比べ 57,544,144 円（36.17%）減少している。

不納欠損額は 25,458,110 円で、前年度に比べ 5,761,252 円（29.25%）増加している。内訳は町民税 3,592,763 円、固定資産税 18,910,397 円、軽自動車税 183,530 円、都市計画税 2,771,420 円となっている。

※決算審査資料 47 頁～48 頁「2 町税税目別収入状況」参照

年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算額に対する 収入率	調定額に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	3,409,951,000	3,623,144,059	3,439,632,834	100.87	94.94	8,658,362	174,852,863
平成29年度	3,514,748,000	3,755,318,499	3,569,723,927	101.56	95.06	9,486,040	176,108,532
平成30年度	3,616,471,000	3,840,842,189	3,649,494,305	100.91	95.02	10,860,348	180,487,536
令和元年度	3,717,768,000	3,887,922,786	3,709,149,599	99.77	95.40	19,696,858	159,076,329
令和2年度	3,923,230,000	4,081,646,705	3,954,656,410	100.80	96.89	25,458,110	101,532,185

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 150,639,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,226,985 円(0.82%)増加している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 1,987,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 17,000 円(0.85%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 9,068,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 578,000 円(5.99%)減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 10,219,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 4,304,000 円(72.76%)増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

令和 2 年度より、法人事業税のうち従業者数で按分した額が県から交付される法人事業税交付金が創設された。調定額、収入済額とも 12,675,000 円で、予算現額に対し 100.00%の収入率となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 678,423,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 134,365,000 円(24.70%)増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 13,511,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 7,271,000 円(116.52%)増加している。

第 9 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 45,804,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 46,482,000 円(50.37%)減少している。

第 10 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 3,037,826,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,298,619,000 円(29.95%)減少している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 3,743,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 26,000 円(0.70%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は45,080,768円で、前年度に比べ36,266,056円(44.58%)減少している。

また、調定額に対する収入率は95.51%(前年度95.53%)で、収入未済額2,120,970円(前年度3,602,470円)は、全て児童福祉費負担金(保育所負担金等)である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は188,263,302円で、前年度に比べ3,380,718円(1.76%)減少している。

また、調定額に対する収入率は96.16%(前年度96.42%)で、収入未済額7,512,100円(前年度7,124,200円)は、全て住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

収入済額は5,253,432,372円で、前年度に比べ3,812,138,443円(264.49%)増加している。その内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金等の増加によるものである。

また、調定額に対する収入率は98.31%(前年度84.47%)で、収入未済額は90,525,000円(前年度264,955,000円)である。その内訳は、保健衛生費補助金70,683,000円、土木費補助金18,092,000円(前年度59,575,000円)、小学校費補助金1,100,000円(前年度41,773,000円)、中学校費補助金650,000円(前年度18,870,000円)となっている。

第15款 県支出金

調定額、収入済額とも1,069,614,091円で、前年度に比べ125,581,729円(10.51%)減少している。その内訳は、保健衛生費補助金(地域医療復興事業補助金)、社会福祉施設等災害復旧費補助金(老人福祉施設等災害復旧事業費補助金)等の減少によるものである。

第16款 財産収入

収入済額は62,368,901円で、前年度に比べ43,051,518円(222.86%)増加している。その内訳は、土地建物貸付収入、土地売払収入(防災集団移転先団地等)等の増加によるものである。

また、調定額に対する収入率は99.92%(前年度99.74%)で、収入未済額49,420円(前年度49,420円)は、全て土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

調定額、収入済額とも260,580,366円で、前年度に比べ1,689,785円(0.65%)増加しており、一般寄付金の増加によるものである。

第18款 繰入金

調定額、収入済額とも3,912,453,936円で、前年度に比べ853,309,314円(17.90%)減少している。その内訳は、東日本大震災復興交付金基金等からの繰入の減少によるものである。

第19款 繰越金

調定額、収入済額とも 423,638,884 円で、前年度に比べ 756,776,002 円(64.11%)減少しており、前年度からの繰り越し事業に係る繰越事業費等充当財源繰越額の減少によるものである。

第20款 諸収入

収入済額は 741,007,927 円で、前年度に比べ 317,115,314 円(74.81%)増加している。その内訳は、農林水産業費貸付金収入(いちご団地農地利用集積円滑化事業資金返還金)、長寿介護課雑入(介護予防マネジメント作成事業収入)、健康推進雑入(健康診査納付金、後期高齢者医療広域連合医療給付費市町村負担金返還金)等の増加によるものである。

また、調定額に対する収入率は 92.00%(前年度 89.54%)で、収入未済額は 64,420,385 円(前年度 49,504,389 円)である。その内訳は、母子福祉対策貸付金収入 24,000 円(前年度 49,000 円)、災害援護資金貸付金収入 31,544,321 円(前年度 16,342,490 円)、福祉雑入 23,178,000 円(前年度 23,178,000 円)、学校給食費納付金 8,906,664 円(前年度 8,866,499 円)、子ども未来雑入 336,900 円(前年度 529,900 円)、災害公営住宅共益費 430,500 円(前年度 418,500 円)となっている。

第21款 町債

収入済額は 807,813,000 円で、前年度に比べ 710,687,000 円(46.80%)減少している。その内訳は、庁舎建設事業債、学校教育施設等整備事業債、保健福祉センター建設事業債等の減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は 97.92%(前年度 76.49%)で、収入未済額 17,200,000 円(前年度 466,700,000 円)である。その内訳は、道路整備事業債 10,300,000 円(前年度 106,100,000 円)、農業施設災害復旧事業債 6,900,000 円(前年度 1,900,000 円)となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

予算現額 21,336,175,000 円に対し、決算額は 19,478,037,132 円で 91.29%（前年度 90.74%）の執行率となっており、翌年度繰越額 959,512,990 円を差し引いた不用額は 898,624,878 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 909,512,990 円、事故繰越額は 50,000,000 円となっている。

※決算審査資料 51 頁～52 頁「4 一般会計繰越明許費繰越計算書」「5 一般会計事故繰越し繰越計算書」参照

不用額の主なものは、総務費 68,424,657 円、民生費 226,671,283 円、衛生費 267,624,110 円、土木費 62,798,489 円、教育費 212,941,617 円等となっている。

※決算審査資料 49 頁～50 頁「3 一般会計歳出の総括」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	21,031,018,080	21,336,175,000	305,156,920	101.45
支 出 済 額 (B)	19,083,546,820	19,478,037,132	394,490,312	102.07
翌年度繰越額	1,128,851,000	959,512,990	△ 169,338,010	85.00
	(372,759,000)	(702,168,115)	329,409,115	188.37
不 用 額	818,620,260	898,624,878	80,004,618	109.77
執 行 率 (B/A)	90.74	91.29	0.55	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

款別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、総務費 1,137,544,517 円 (21.41%)、民生費 181,970,943 円 (4.44%)、商工費 58,387,310 円 (11.49%)、消防費 97,640,652 円 (17.88%)、公債費 30,467,174 円 (3.90%) 等となっている。

また、主に減少したのは、衛生費 509,173,721 円 (34.39%)、農林水産業費 26,665,082 円 (4.31%)、土木費 348,233,428 円 (8.93%)、教育費 57,538,266 円 (3.84%)、災害復旧費 171,094,871 円 (91.92%) 等となっている。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円、%)

款別	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	127,989,917	0.67	129,370,876	0.66	1,380,959	101.08
2 総務費	5,313,436,246	27.84	6,450,980,763	33.12	1,137,544,517	121.41
3 民生費	4,100,350,774	21.49	4,282,321,717	21.99	181,970,943	104.44
4 衛生費	1,480,534,736	7.76	971,361,015	4.99	△ 509,173,721	65.61
5 労働費	25,553,228	0.13	25,357,353	0.13	△ 195,875	99.23
6 農林水産業費	618,339,895	3.24	591,674,813	3.04	△ 26,665,082	95.69
7 商工費	508,378,463	2.66	566,765,773	2.91	58,387,310	111.49
8 土木費	3,897,706,939	20.42	3,549,473,511	18.22	△ 348,233,428	91.07
9 消防費	545,942,976	2.86	643,583,628	3.30	97,640,652	117.88
10 教育費	1,498,489,049	7.85	1,440,950,783	7.40	△ 57,538,266	96.16
11 災害復旧費	186,141,771	0.98	15,046,900	0.08	△ 171,094,871	8.08
12 公債費	780,682,826	4.09	811,150,000	4.16	30,467,174	103.90
13 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	19,083,546,820	100.00	19,478,037,132	100.00	394,490,312	102.07

性質別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

義務的経費は、会計年度任用職員制度の導入及び私立保育園入所児童措置費の増加により、前年度より 339,492 千円 (6.90%) 増加している。構成比率は 1.22 ポイント増加し 27.00% となっている。

投資的経費は、避難道路整備や防災備蓄倉庫建設等の復興事業及び旧庁舎・保健センター解体整地工事等を実施したが、前年度に役場新庁舎・保健福祉センター整備事業が完了したことに伴い、3,855,752 千円 (59.92%) 減少している。構成比率は 20.48 ポイント減少し 13.24%となっている。

その他の経費は、公共施設整備基金の創設による積立金及び特別定額給付金給付事業や東日本大震災復興交付金の返還などによる補助費等の増加に伴い、前年度より 3,910,750 千円 (50.60%) 増加している。構成比率は 19.26 ポイント増加し 59.76%となっている。

性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	人件費	2,107,081	11.04	2,331,977	11.97	224,896	110.67
	扶助費	2,031,721	10.65	2,115,850	10.86	84,129	104.14
	公債費	780,683	4.09	811,150	4.16	30,467	103.90
	小計	4,919,485	25.78	5,258,977	27.00	339,492	106.90
投資的経費		6,434,837	33.72	2,579,085	13.24	△ 3,855,752	40.08
その他の経費	物件費	2,489,977	13.05	2,532,909	13.00	42,932	101.72
	補助費等	2,416,336	12.66	6,927,832	35.57	4,511,496	286.71
	繰出金等	2,822,912	14.79	2,179,234	11.19	△ 643,678	77.20
	小計	7,729,225	40.50	11,639,975	59.76	3,910,750	150.60
合 計		19,083,547	100.00	19,478,037	100.00	394,490	102.07

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

支出済額は 129,370,876 円で、予算現額に対し 98.00%（前年度 98.30%）の執行率となっており、前年度に比べ 1,380,959 円（1.08%）増加している。

不用額は 2,639,772 円（前年度 2,207,083 円）となっている。

第 2 款 総 務 費

支出済額は 6,450,980,763 円で、予算現額に対し 90.24%（前年度 98.40%）の執行率となっており、前年度に比べ 1,137,544,517 円（21.41%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、復興交付金(国土交通省所管)事業完了に伴う国費返還金 629,519,580 円となっている。

不用額は 68,424,657 円(前年度 79,680,724 円) となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 4,282,321,717 円で、予算現額に対し 94.97%（前年度 97.41%）の執行率となっており、前年度に比べ 181,970,943 円（4.44%）増加している。

不用額は 226,671,283 円(前年度 109,094,547 円) となっている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 971,361,015 円で、予算現額に対し 66.38%（前年度 78.48%）の執行率となっており、前年度に比べ 509,173,721 円（65.61%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 69,690,875 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 154,737,000 円となっている。

不用額は 267,624,110 円(前年度 29,498,674 円) となっている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 25,357,353 円で、予算現額に対し 97.95%（前年度 97.72%）の執行率となっており、前年度に比べ 195,875 円（0.77%）減少している。

不用額は 530,647 円(前年度 595,772 円) となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 591,674,813 円で、予算現額に対し 97.35%（前年度 92.17%）の執行率となっており、前年度に比べ 26,665,082 円（4.31%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農業生産基盤復旧支援事業 1,500,000 円、鳥の海湾防災緑地整備事業 2,613,600 円となっている。

不用額は 12,008,787 円(前年度 19,727,105 円) となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 566,765,773 円で、予算現額に対し 96.79%（前年度 94.16%）の執行率となっており、前年度に比べ 58,387,310 円（11.49%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、商工業活性化事業（新型コロナウイルス感染症対策地

域雇用維持支援金) 3,704,935 円となっている。

不用額は 15,088,292 円(前年度 13,544,537 円) となっている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 3,549,473,511 円で、予算現額に対し 96.13% (前年度 86.63%) の執行率となっており、前年度に比べ 348,233,428 円 (8.93%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路新設改良事業外 3 件 29,941,000 円、事故繰越額は、防災施設整備事業 (荒浜漁港西側傾斜堤整備) 50,000,000 円となっている。

不用額は 62,798,489 円(前年度 188,280,061 円) となっている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 643,583,628 円で、予算現額に対し 97.51% (前年度 96.93%) の執行率となっており、前年度に比べ 97,640,652 円 (17.88%) 増加している。

不用額は 16,437,372 円(前年度 16,171,424 円) となっている。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,440,950,783 円で、予算現額に対し 86.89% (前年度 73.88%) の執行率となっており、前年度に比べ 57,538,266 円 (3.84%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、いじめ問題対策事業 1,037,000 円、学校教育活動継続支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策等) 3,500,000 円となっている。

不用額は 212,941,617 円(前年度 269,331,801 円) となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 15,046,900 円で、予算現額に対し 45.73% (前年度 64.15%) の執行率となっており、前年度に比べ 171,094,871 円 (91.92%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農業施設災害復旧事業 (排水路等) 10,769,000 円、保健体育施設災害復旧事業 (鳥の海陸上競技場・サッカー場等) 2,500,000 円となっている。

不用額は 4,590,100 円(前年度 84,370,229 円) となっている。

第 12 款 公 債 費

支出済額は 811,150,000 円で、内訳は、地方債償還元金 752,151,727 円、利子 58,998,273 円となっている。支出済額は前年度に比べ 30,467,174 円 (3.90%) 増加している。

不用額は 1,000 円 (前年度 1,174 円) となっている。

総歳出に占める公債費の割合は、4.16% (前年度 4.09%) となっている。

なお、都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金) が地方債扱いとなるため地方債残高は下記の表のとおりとなっている。

※21 頁「(3) 地方債現在高の状況」参照

地方債の残高調

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中			令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償還額 (C)	利 子	
町 債	10,207,423,375	807,813,000	752,151,727	58,998,273	10,263,084,648
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	391,725,333	0	55,419,990	0	336,305,343
計	10,599,148,708	807,813,000	807,571,717	58,998,273	10,599,389,991

第13款 予 備 費

予備費充用額は、1款 議会費 1件 1,648円、4款 衛生費 1件 1,111,000円、6款 農林水産費 1件 18,200円、10款 教育費 1件 400円、合計 4件 1,131,248円の充用となっている。

予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
	1款 議 会 費	1	1,648	
	4款 衛 生 費	1	1,111,000	
	6款 農 林 水 産 業 費	1	18,200	
	10款 教 育 費	1	400	
10,000,000	合 計	4	1,131,248	8,868,752

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は次のとおりである。

一般会計は 10,599,389,991 円で、前年度に比べ 241,283 円増加している。

工業用地等造成事業特別会計は 91,690,000 円で、前年度に比べ 91,690,000 円減少している。

一般会計及び特別会計の地方債合計額は 10,691,079,991 円で、前年度に比べ 91,448,717 円減少している。

地方債現在高

◎ 一般会計

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中増減額				令和2年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業等債	344,764,297	30,928,000	32,789,277	2,743,669	35,532,946	342,903,020	△ 1,861,277
2 防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債	0	20,100,000	0	0	0	20,100,000	20,100,000
3 一般単独事業債	1,510,014,017	257,100,000	139,450,465	10,780,184	150,230,649	1,627,663,552	117,649,535
4 公営住宅建設事業債	1,520,417,978	0	47,802,785	16,045,241	63,848,026	1,472,615,193	△ 47,802,785
5 学校教育施設等整備事業債	705,870,726	34,900,000	42,719,245	7,275,772	49,995,017	698,051,481	△ 7,819,245
6 災害復旧事業債	56,372,556	70,500,000	659,363	81,956	741,319	126,213,193	69,840,637
7 社会福祉施設整備事業債	57,700,792	0	5,857,044	986,420	6,843,464	51,843,748	△ 5,857,044
8 一般補助施設整備等事業債	59,750,384	0	1,925,096	168,038	2,093,134	57,825,288	△ 1,925,096
9 都道府県貸付金	391,725,333	0	55,419,990	0	55,419,990	336,305,343	△ 55,419,990
10 財源対策債	291,040,711	24,572,000	22,071,455	2,408,449	24,479,904	293,541,256	2,500,545
11 減収補てん債	0	34,613,000	0	0	0	34,613,000	34,613,000
12 減税補てん債	62,629,707	0	16,691,570	162,510	16,854,080	45,938,137	△ 16,691,570
13 臨時財政対策債	5,598,862,207	335,100,000	442,185,427	18,346,034	460,531,461	5,491,776,780	△ 107,085,427
計	10,599,148,708	807,813,000	807,571,717	58,998,273	866,569,990	10,599,389,991	241,283

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中増減額				令和2年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 内陸工業用地等造成事業債	183,380,000	0	91,690,000	1,923,091	93,613,091	91,690,000	△ 91,690,000
計	183,380,000	0	91,690,000	1,923,091	93,613,091	91,690,000	△ 91,690,000

【一般会計・工業用地等造成の合計】

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中増減額				令和2年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	10,782,528,708	807,813,000	899,261,717	60,921,364	960,183,081	10,691,079,991	△ 91,448,717

《参考》

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減額				令和2年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 財政融資資金企業債	767,219,300	1,600,000	79,812,567	17,720,842	97,533,409	689,006,733	△ 78,212,567
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,391,037,436	220,000,000	69,675,096	14,982,380	84,657,476	1,541,362,340	150,324,904
計	2,158,256,736	221,600,000	149,487,663	32,703,222	182,190,885	2,230,369,073	72,112,337

◎ 公共下水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減額				令和2年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
1 公共下水道事業債	6,688,752,807	315,100,000	456,008,940	108,385,627	564,394,567	6,547,843,867	△ 140,908,940
2 流域下水道事業債	299,444,740	10,700,000	20,344,765	5,207,397	25,552,162	289,799,975	△ 9,644,765
3 資本費平準化債(公共分)	1,348,255,158	129,100,000	220,597,209	2,526,984	223,124,193	1,256,757,949	△ 91,497,209
4 資本費平準化債(流域分)	91,100,000	0	19,100,000	161,807	19,261,807	72,000,000	△ 19,100,000
5 公営企業会計適用債	67,900,000	0	2,080,000	151,499	2,231,499	65,820,000	△ 2,080,000
計	8,495,452,705	454,900,000	718,130,914	116,433,314	834,564,228	8,232,221,791	△ 263,230,914

【一般会計・工業用地等造成・水道事業会計・公共下水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	令和元年度末	令和2年度中増減額				令和2年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B-C	増減額
合 計	21,436,238,149	1,484,313,000	1,766,880,294	210,057,900	1,976,938,194	21,153,670,855	△ 282,567,294

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は 1,494,934,330 円で、前年度より 151,447,898 円 (9.20%) 減少している。総歳出に占める割合は 7.67% で、前年度に比べ 0.96 ポイント減少している。

亘理地区行政事務組合への負担金は 466,013,988 円で、前年度より 25,157,328 円 (5.71%) 増加している。総歳出に占める割合は 2.39% で、前年度に比べ 0.08 ポイント増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は 383,725,000 円で、前年度より 4,514,000 円 (1.16%) 減少している。総歳出に占める割合は 1.97% で、前年度に比べ 0.06 ポイント減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は 2,344,673,318 円で、前年度に比べ 130,804,570 円 (5.28%) 減少している。総歳出に占める割合は 12.04% で、前年度に比べ 0.93 ポイント減少している。

① 繰出金の状況

(単位：円。%)

款別	繰出先	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	元年度	2年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会 計	246,248,812	243,558,174	△ 2,690,638	98.91	1.29	1.25
民生費 3-1-3	介護保険 特別会 計	412,880,915	435,231,443	22,350,528	105.41	2.16	2.23
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会 計	79,013,501	83,381,713	4,368,212	105.53	0.41	0.43
衛生費 4-1-1	水道事業会 計	2,628,000	2,240,000	△ 388,000	85.24	0.01	0.01
商工費 7-1-3	わたり温泉 の 特別会 計	0	12,571,000	12,571,000	-	0.00	0.06
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会 計	296,600,000	95,000,000	△ 201,600,000	32.03	1.55	0.49
土木費 8-4-2	公事下水 道 会 計	604,011,000	617,952,000	13,941,000	102.31	3.17	3.17
土木費 8-1-1	土地取得 特別会 計	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.03	0.03
計		1,646,382,228	1,494,934,330	△ 151,447,898	90.80	8.63	7.67

② 亘理地区行政事務組合への負担金

(単位：円。%)

款別	支出先	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	元年度	2年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担 金	17,384,906	32,388,789	15,003,883	186.30	0.09	0.17
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金(亘理地区行政 事務組合分担金)	423,471,754	433,625,199	10,153,445	102.40	2.22	2.23
計		440,856,660	466,013,988	25,157,328	105.71	2.31	2.39

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円。%)

款別	支出先	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	元年度	2年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担	322,326,000	303,907,000	△ 18,419,000	94.29	1.69	1.56
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担	65,913,000	79,818,000	13,905,000	121.10	0.35	0.41
計		388,239,000	383,725,000	△ 4,514,000	98.84	2.03	1.97

〈繰出金・負担金の合計額〉

(単位：円。%)

繰出金・負担金	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
			増減額	比率	元年度	2年度
合計 ①+②+③	2,475,477,888	2,344,673,318	△ 130,804,570	94.72	12.97	12.04

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の年間平均被保険者数は7,616人(前年度7,739人)、年間平均世帯数は4,644世帯(前年度4,655世帯)で、保険税調定額(現年課税分)は一人当たり93,076円、一世帯当たり152,642円となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 国民健康 保 險 税	元	769,529,000	868,096,121	734,486,613	8,483,509	125,125,999	95.45	84.61	19.12	97.67
	2	708,238,000	828,488,110	715,599,992	8,281,306	104,606,812	101.04	86.37	19.31	97.43
2 使用料及 び 手 数 料	元	500,000	474,140	474,140	0	0	94.83	100.00	0.01	101.83
	2	500,000	398,400	398,400	0	0	79.68	100.00	0.01	84.03
3 国庫支出金	元	3,711,000	3,871,000	3,871,000	0	0	104.31	100.00	0.10	177.49
	2	2,629,000	3,524,000	3,524,000	0	0	134.04	100.00	0.10	91.04
4 県支出金	元	2,792,646,000	2,782,512,631	2,782,512,631	0	0	99.64	100.00	72.44	98.05
	2	2,771,136,000	2,666,288,844	2,666,288,844	0	0	96.22	100.00	71.96	95.82
5 財産収入	元	91,000	70,794	70,794	0	0	77.80	100.00	0.00	120.43
	2	92,000	37,514	37,514	0	0	40.78	100.00	0.00	52.99
6 繰入金	元	305,596,000	294,152,812	294,152,812	0	0	96.26	100.00	7.66	89.19
	2	309,250,000	301,049,174	301,049,174	0	0	97.35	100.00	8.12	102.34
7 繰越金	元	5,000,000	5,731,992	5,731,992	0	0	114.64	100.00	0.15	105.72
	2	5,267,000	5,267,932	5,267,932	0	0	100.02	100.00	0.14	91.90
8 諸収入	元	13,895,000	19,684,671	19,684,671	0	0	141.67	100.00	0.51	144.19
	2	11,494,000	13,141,560	13,100,803	0	40,757	113.98	99.69	0.35	66.55
合 計	元	3,890,968,000	3,974,594,161	3,840,984,653	8,483,509	125,125,999	98.72	96.64	100.00	97.45
	2	3,808,606,000	3,818,195,534	3,705,266,659	8,281,306	104,647,569	97.29	97.04	100.00	96.47

※国民健康保険税の収入済額には、1,061,800円の還付未済額を含む。

収入済額は3,705,266,659円で、前年度に比べ135,717,994円(3.53%)減少している。減少した主なものは、国民健康保険税、県支出金、諸収入である。

収入未済額は104,647,569円(前年度125,125,999円)で、前年度に比べ20,478,430円(16.37%)減少している。不納欠損額は8,281,306円(前年度8,483,509円)で、前年度に比べ202,203円(2.38%)減少している。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況			
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	445,780,000	476,565,500	459,922,574	0	16,642,926	103.17	96.51	64.27
		後期高齢者支援金	160,245,000	170,319,800	164,100,926	0	6,218,874	102.41	96.35	22.93
		介護納付金	60,243,000	61,982,100	58,923,629	0	3,058,471	97.81	95.07	8.23
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	27,716,000	79,762,699	21,896,248	6,071,770	51,794,681	79.00	27.45	3.06
		後期高齢者支援金	9,052,000	24,966,544	6,915,421	1,210,270	16,840,853	76.40	27.70	0.97
		介護納付金	3,668,000	13,884,650	3,810,163	736,638	9,337,849	103.88	27.44	0.53
退 職 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		後期高齢者支援金	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		介護納付金	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	1,001,000	753,829	19,084	259,792	474,953	1.91	2.53	0.00
		後期高齢者支援金	217,000	135,195	6,165	1,418	127,612	2.84	4.56	0.00
		介護納付金	313,000	117,793	5,782	1,418	110,593	1.85	4.91	0.00
計		708,238,000	828,488,110	715,599,992	8,281,306	104,606,812	101.04	86.37	100.00	

※収入済額には、1,061,800円の還付未済額を含む。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	元	58,086,000	54,557,750	0	3,528,250	93.93	1.43	94.86
	2	49,592,000	46,103,517	0	3,488,483	92.97	1.27	84.50
2 保 険 給 付 費	元	2,733,586,000	2,689,154,754	0	44,431,246	98.37	70.66	98.57
	2	2,713,325,000	2,581,246,478	0	132,078,522	95.13	70.98	95.99
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	元	1,008,705,000	1,008,703,725	0	1,275	100.00	26.50	98.87
	2	958,018,000	958,015,492	0	2,508	100.00	26.34	94.97
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	元	1,000	550	0	450	55.00	0.00	95.82
	2	1,000	390	0	610	39.00	0.00	70.91
5 保 健 事 業 費	元	54,393,000	46,007,242	0	8,385,758	84.58	1.21	102.44
	2	50,034,000	44,740,972	0	5,293,028	89.42	1.23	97.25
6 基 金 積 立 金	元	91,000	71,000	0	20,000	78.02	0.00	120.34
	2	92,000	38,000	0	54,000	41.30	0.00	53.52
7 諸 支 出 金	元	7,455,000	7,221,700	0	233,300	96.87	0.19	11.67
	2	7,544,000	6,491,789	0	1,052,211	86.05	0.18	89.89
8 予 備 費	元	28,651,000	0	0	28,651,000	0.00	0.00	-
	2	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00	0.00	-
合 計	元	3,890,968,000	3,805,716,721	0	85,251,279	97.81	100.00	97.27
	2	3,808,606,000	3,636,636,638	0	171,969,362	95.48	100.00	95.56

支出済額は3,636,636,638円で、前年度に比べ169,080,083円(4.44%)減少している。減少した主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は7,616人、一人当たりの保険給付費は338,148円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

当年度の奨学金貸付額は 2,244,000 円で、そのうち新規貸付者は、大学生 2 人（月額 30,000 円）及び高校生 1 人（月額 12,000 円）で 864,000 円、既貸付者は 4 人で 1,380,000 円となっている。

併せて、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学を断念することがないよう 2 人に対し 400,000 円の特別奨学金貸付支援を行っている。

当年度末の奨学金貸付残高は 34,073,900 円、特別奨学金貸付残高 400,000 円となっている。

奨学金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

区 分 年 度	貸 与 者 数					計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生	特別奨学金貸付		
平成30年度	0	0	0	1	-	1	360,000
令和元年度	0	0	1	2	-	3	945,000
令和2年度	1	0	0	2	2	5	1,264,000

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	元	32,000	31,263	31,263	0	0	97.70	100.00	0.42	79.77
	2	14,000	13,007	13,007	0	0	92.91	100.00	0.17	41.61
2 寄 附 金	元	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	2	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
3 繰 入 金	元	425,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	2	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
4 繰 越 金	元	50,000	1,428,779	1,428,779	0	0	2857.56	100.00	19.19	1629.09
	2	74,000	74,413	74,413	0	0	100.56	100.00	1.00	5.21
5 諸 収 入	元	6,675,000	13,530,728	5,984,800	0	7,545,928	89.66	44.23	80.39	79.15
	2	7,551,000	13,571,700	7,390,800	0	6,180,900	97.88	54.46	98.83	123.49
合 計	元	7,192,000	14,990,770	7,444,842	0	7,545,928	103.52	49.66	100.00	96.84
	2	7,649,000	13,659,120	7,478,220	0	6,180,900	97.77	54.75	100.00	100.45

収入済額は 7,478,220 円で、前年度に比べ 33,378 円 (0.45%) 増加している。増加したのは諸収入である。

収入未済額は 6,180,900 円 (前年度 7,545,928 円) で、前年度に比べ 1,365,028 円 (18.09%) 減少している。

奨学金貸付収入額は 7,390,800 円で、そのうち現年度分は 6,328,200 円、滞納繰越分は 1,062,600 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	元	7,092,000	6,970,429	0	121,571	98.29	100.00	111.36
	2	7,549,000	6,512,827	0	1,036,173	86.27	100.00	93.44
2 予 備 費	元	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	2	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	元	7,192,000	6,970,429	0	221,571	96.92	100.00	111.36
	2	7,649,000	6,512,827	0	1,136,173	85.15	100.00	93.44

支出済額は 6,512,827 円で、前年度に比べ 457,602 円 (6.56%) 減少している。減少したのは総務費である。

(3) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものである。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	元	16,000	16,243	16,243	0	0	101.52	100.00	0.32	80.32
	2	16,000	10,026	10,026	0	0	62.66	100.00	0.20	61.73
2 繰 入 金	元	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00	99.13	100.00
	2	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00	99.26	100.00
3 繰 越 金	元	50,000	27,794	27,794	0	0	55.59	100.00	0.55	97.28
	2	50,000	27,037	27,037	0	0	54.07	100.00	0.54	97.28
合 計	元	5,066,000	5,044,037	5,044,037	0	0	99.57	100.00	100.00	99.91
	2	5,066,000	5,037,063	5,037,063	0	0	99.43	100.00	100.00	99.86

収入済額は 5,037,063 円、前年度に比べ 6,974 円 (0.14%) 減少している。減少したのは、財産収入、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	元	5,017,000	5,017,000	0	0	100.00	100.00	99.92
	2	5,016,000	5,011,000	0	5,000	99.90	100.00	99.88
2 予 備 費	元	49,000	0	0	49,000	0.00	0.00	-
	2	50,000	0	0	50,000	0.00	0.00	-
合 計	元	5,066,000	5,017,000	0	49,000	99.03	100.00	99.92
	2	5,066,000	5,011,000	0	55,000	98.91	100.00	99.88

支出済額は 5,011,000 円となっている。前年度に比べ 6,000 円 (0.12%) 減少している。減少したのは、総務費である。

(4) 介護保険特別会計

当年度の被保険者数は、特別徴収 9,664 人、普通徴収 929 人で合計 10,593 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、7,145 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 1,892 人となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	元	722,560,000	734,976,520	723,764,900	2,987,140	8,224,480	100.17	98.47	24.82	99.96
	2	720,932,000	733,961,920	723,806,270	3,120,100	7,035,550	100.40	98.62	24.51	100.01
2 使用料及び手数料	元	30,000	93,900	93,900	0	0	313.00	100.00	0.00	94.66
	2	30,000	68,100	68,100	0	0	227.00	100.00	0.00	72.52
3 国庫支出金	元	678,533,000	636,619,126	636,619,126	0	0	93.82	100.00	21.83	100.67
	2	696,856,000	607,155,081	607,155,081	0	0	87.13	100.00	20.56	95.37
4 支払基金交付金	元	767,647,000	730,391,000	730,391,000	0	0	95.15	100.00	25.05	99.68
	2	786,547,000	771,052,267	771,052,267	0	0	98.03	100.00	26.11	105.57
5 県支出金	元	408,940,000	408,939,403	408,939,403	0	0	100.00	100.00	14.02	101.77
	2	414,666,000	413,702,902	413,702,902	0	0	99.77	100.00	14.01	101.16
6 財産収入	元	33,000	32,480	32,480	0	0	98.42	100.00	0.00	137.34
	2	34,000	23,162	23,162	0	0	68.12	100.00	0.00	71.31
7 寄附金	元	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	2	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
8 繰入金	元	433,738,000	412,880,915	412,880,915	0	0	95.19	100.00	14.16	105.78
	2	451,181,000	435,231,443	435,231,443	0	0	96.46	100.00	14.74	105.41
9 繰越金	元	2,952,000	2,952,404	2,952,404	0	0	100.01	100.00	0.10	104.90
	2	2,089,000	2,089,780	2,089,780	0	0	100.04	100.00	0.07	70.78
10 諸収入	元	5,000	159,430	159,430	0	0	3188.60	100.00	0.01	51.57
	2	5,000	104,020	104,020	0	0	2080.40	100.00	0.00	65.24
合計	元	3,014,439,000	2,927,045,178	2,915,833,558	2,987,140	8,224,480	96.73	99.62	100.00	101.08
	2	3,072,341,000	2,963,388,675	2,953,233,025	3,120,100	7,035,550	96.12	99.66	100.00	101.28

※保険料の収入済額には、668,420 円の還付未済額を含む。

収入済額は 2,953,233,025 円で、前年度に比べ 37,399,467 円 (1.28%) 増加している。増加した主なものは、支払基金交付金、県支出金、繰入金である。

収入未済額は 7,035,550 円 (前年度 8,224,480 円) で、前年度に比べ 1,188,930 円 (14.16%) 減少している。不納欠損額は 3,120,100 円 (前年度 2,987,140 円) で、前年度に比べ 132,960 円 (4.45%) 増加している。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第 1 号被保険者	現年度分	特別徴収	662,042,000	670,887,340	671,523,810	0	△ 636,470	101.43	100.09	92.78
		普通徴収	57,889,000	54,442,420	50,416,450	0	4,025,970	87.09	92.61	6.97
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		普通徴収	1,000,000	8,632,160	1,866,010	3,120,100	3,646,050	186.60	21.62	0.26
計		720,932,000	733,961,920	723,806,270	3,120,100	7,035,550	100.40	98.62	100.00	

※収入済額には、668,420 円の還付未済額を含む。

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.09%、普通徴収 92.61% で、収入未済額は、3,389,500 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 21.62% で、不納欠損額は 3,120,100 円、収入未済額は 3,646,050 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 7,035,550 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	元	55,492,000	47,841,683	0	7,650,317	86.21	1.66	106.52
	2	55,510,000	46,662,516	0	8,847,484	84.06	1.58	97.54
2 保 険 給 付 費	元	2,755,772,000	2,659,671,659	0	96,100,341	96.51	92.07	101.36
	2	2,794,323,000	2,732,970,087	0	61,352,913	97.80	92.66	102.76
3 地 域 支 援 費	元	114,784,000	100,735,191	0	14,048,809	87.76	3.49	96.69
	2	116,503,000	100,020,978	0	16,482,022	85.85	3.39	99.29
4 基 金 積 立 金	元	43,763,000	43,763,000	0	0	100.00	1.51	79.82
	2	59,768,000	29,168,000	0	30,600,000	48.80	0.99	66.65
5 諸 支 出 金	元	39,628,000	36,732,245	0	2,895,755	92.69	1.27	270.68
	2	41,237,000	40,559,583	0	677,417	98.36	1.38	110.42
6 予 備 費	元	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
	2	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
合 計	元	3,014,439,000	2,888,743,778	0	125,695,222	95.83	100.00	101.66
	2	3,072,341,000	2,949,381,164	0	122,959,836	96.00	100.00	102.10

支出済額は2,949,381,164円で、前年度に比べ60,637,386円(2.10%)増加している。増加したのは、保険給付費、諸支出金である。

保険給付費の総額は2,732,970,087円で、内訳は、保険給付費2,530,682,405円、介護予防給付費37,789,834円、審査支払手数料3,022,588円、高額介護サービス等費52,212,831円、高額医療合算介護サービス等費8,408,155円、特定入所者介護サービス費100,854,274円となっている。

年間平均要介護等者数は1,886人で要介護等認定者一人当たりの保険給付費は1,448,958円となっている。

(5) わたり温泉鳥の海特別会計

わたり温泉鳥の海は、指定管理先である「株式会社ホテル佐勘」が施設運営全般を行い、宿泊も可能とする本格的な営業が開始され3年目となった。

営業実績は、営業日数 343 日（前年度 364 日）、宿泊者数は 3,721 人（前年度 4,733 人）、日帰入浴者数 90,591 人（前年度 125,102 人）で、1 日平均入浴者数は 264.1 人（前年度 344 人）、レストランとフードコートを合わせた昼食の利用は 12,856 人（前年度 23,418 人）である。

昨年 3 月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数が大幅に減少した。

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	元	12,000	11,946	11,946	0	0	99.55	100.00	0.13	98.18
	2	10,000	10,113	10,113	0	0	101.13	100.00	0.04	84.66
2 繰 入 金	元	8,867,000	8,867,000	8,867,000	0	0	100.00	100.00	94.54	432.12
	2	22,914,000	22,914,000	22,914,000	0	0	100.00	100.00	96.87	258.42
3 繰 越 金	元	50,000	50,075	50,075	0	0	100.15	100.00	0.53	48.01
	2	161,000	161,906	161,906	0	0	100.56	100.00	0.68	323.33
4 諸 収 入	元	445,000	449,665	449,665	0	0	101.05	100.00	4.79	4.84
	2	566,000	569,383	569,383	0	0	100.60	100.00	2.41	126.62
合 計	元	9,374,000	9,378,686	9,378,686	0	0	100.05	100.00	100.00	81.81
	2	23,651,000	23,655,402	23,655,402	0	0	100.02	100.00	100.00	252.23

収入済額は、23,655,402 円で、前年度に比べ 14,276,716 円 (152.23%) 増加している。増加したのは、繰入金、繰越金、諸収入である。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	元	9,171,000	8,713,780	0	457,220	95.01	99.97	83.87
	2	23,450,000	22,976,295	0	473,705	97.98	100.00	263.68
2 基金積立金	元	3,000	3,000	0	0	100.00	0.03	0.31
	2	1,000	1,000	0	0	100.00	0.00	33.33
3 予 備 費	元	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
	2	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
合 計	元	9,374,000	8,716,780	0	657,220	92.99	100.00	76.72
	2	23,651,000	22,977,295	0	673,705	97.15	100.00	263.60

支出済額は 22,977,295 円で、前年度に比べ 14,260,515 円 (163.60%) 増加している。増加したのは、わたり温泉鳥の海管理運営費である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は、75歳以上が4,901人(前年度4,872人)、65歳～74歳(障害認定)が47人(前年度42人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 後期高齢者医療 保 険 料	元	272,916,000	271,948,300	269,196,000	780,800	1,971,500	98.64	98.99	77.12	106.26
	2	277,963,000	281,853,000	280,321,300	327,500	1,204,200	100.85	99.46	76.25	104.13
2 使 用 料 及 び 手 数 料	元	54,000	62,100	62,100	0	0	115.00	100.00	0.02	128.84
	2	54,000	48,400	48,400	0	0	89.63	100.00	0.01	77.94
3 繰 入 金	元	80,065,000	79,013,501	79,013,501	0	0	98.69	100.00	22.63	95.85
	2	84,462,000	83,381,713	83,381,713	0	0	98.72	100.00	22.68	105.53
4 繰 越 金	元	1,001,000	400,904	400,904	0	0	40.05	100.00	0.11	31.25
	2	3,407,000	3,407,256	3,407,256	0	0	100.01	100.00	0.93	849.89
5 諸 収 入	元	1,052,000	411,000	411,000	0	0	39.07	100.00	0.12	40.64
	2	1,052,000	477,900	477,900	0	0	45.43	100.00	0.13	116.28
合 計	元	355,088,000	351,835,805	349,083,505	780,800	1,971,500	98.31	99.22	100.00	103.25
	2	366,938,000	369,168,269	367,636,569	327,500	1,204,200	100.19	99.59	100.00	105.31

収入済額は367,636,569円で、前年度に比べ18,553,064円(5.31%)増加している。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金である。

収入未済額は1,204,200円(前年度1,971,500円)で、前年度に比べ767,300円(38.92%)減少している。不納欠損額は327,500円(前年度780,800円)で、前年度比へ453,300円(58.06%)減少している。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況		
							予 算 対	調 定 対	構 成 比
現 年 度 分	特別徴収	189,688,000	204,634,400	204,634,400	0	0	107.88	100.00	73.00
	普通徴収	86,422,000	75,247,100	74,598,200	0	648,900	86.32	99.14	26.61
滞 納 繰 越 分	普通徴収	1,853,000	1,971,500	1,088,700	327,500	555,300	58.75	55.22	0.39
合 計		277,963,000	281,853,000	280,321,300	327,500	1,204,200	100.85	99.46	100.00

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	元	13,944,000	13,090,980	0	853,020	93.88	3.79	111.82
	2	13,215,000	12,617,981	0	597,019	95.48	3.45	96.39
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	元	339,844,000	332,117,869	0	7,726,131	97.73	96.08	102.17
	2	352,683,688	352,683,688	0	0	100.00	96.46	106.19
3 諸 支 出 金	元	1,000,000	467,400	0	532,600	46.74	0.14	49.60
	2	1,000,000	321,100	0	678,900	32.11	0.09	68.70
4 予 備 費	元	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
	2	39,312	0	0	39,312	0.00	0.00	-
合 計	元	355,088,000	345,676,249	0	9,411,751	97.35	100.00	102.36
	2	366,938,000	365,622,769	0	1,315,231	99.64	100.00	105.77

支出済額は365,622,769円で、前年度に比べ19,946,520円(5.77%)増加している。増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料等281,776,456円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金70,907,232円となっている。

(7) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	元	298,654,000	296,600,000	296,600,000	0	0	99.31	100.00	98.98	-
	2	98,052,000	95,000,000	95,000,000	0	0	96.89	100.00	99.59	32.03
2 繰越金	元	3,066,000	3,066,349	3,066,349	0	0	100.01	100.00	1.02	306.13
	2	100,000	393,723	393,723	0	0	393.72	100.00	0.41	12.84
合 計	元	301,720,000	299,666,349	299,666,349	0	0	99.32	100.00	100.00	102.98
	2	98,152,000	95,393,723	95,393,723	0	0	97.19	100.00	100.00	31.83

収入済額は95,393,723円で、前年度に比べ204,272,626円(68.17%)減少している。減少したのは繰入金、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	元	301,670,000	299,272,626	0	2,397,374	99.21	100.00	103.94
	2	98,052,000	94,956,938	0	3,095,062	96.84	100.00	31.73
2 予備費	元	50,000	0	0	50,000	0.00	0.00	-
	2	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	元	301,720,000	299,272,626	0	2,447,374	99.19	100.00	103.94
	2	98,152,000	94,956,938	0	3,195,062	96.74	100.00	31.73

支出済額は94,956,938円で、前年度に比べ204,315,688円(68.27%)減少している。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 7 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 27,840,505,618 円、歳出総額は 26,559,135,763 円で、歳入歳出差引額は 1,281,369,855 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 702,168,115 円を控除した当年度の実質収支額は 579,201,740 円の黒字となっている。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 518,400,000 円が積立てられ、翌年度への純繰越額は 60,801,740 円となっている。

※決算審査資料 53 頁～54 頁「6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表」参照

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		20,682,804,957	7,157,700,661	27,840,505,618
歳 出 総 額		19,478,037,132	7,081,098,631	26,559,135,763
歳 入 歳 出 差 引 額		1,204,767,825	76,602,030	1,281,369,855
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	652,168,115	0	652,168,115
	③ 事故繰越繰越額	50,000,000	0	50,000,000
	計	702,168,115	0	702,168,115
実 質 収 支 額		502,599,710	76,602,030	579,201,740
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		452,000,000	66,400,000	518,400,000
翌年度への純繰越額		50,599,710	10,202,030	60,801,740

5 財政分析主要指数の推移

普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は次のとおりである。

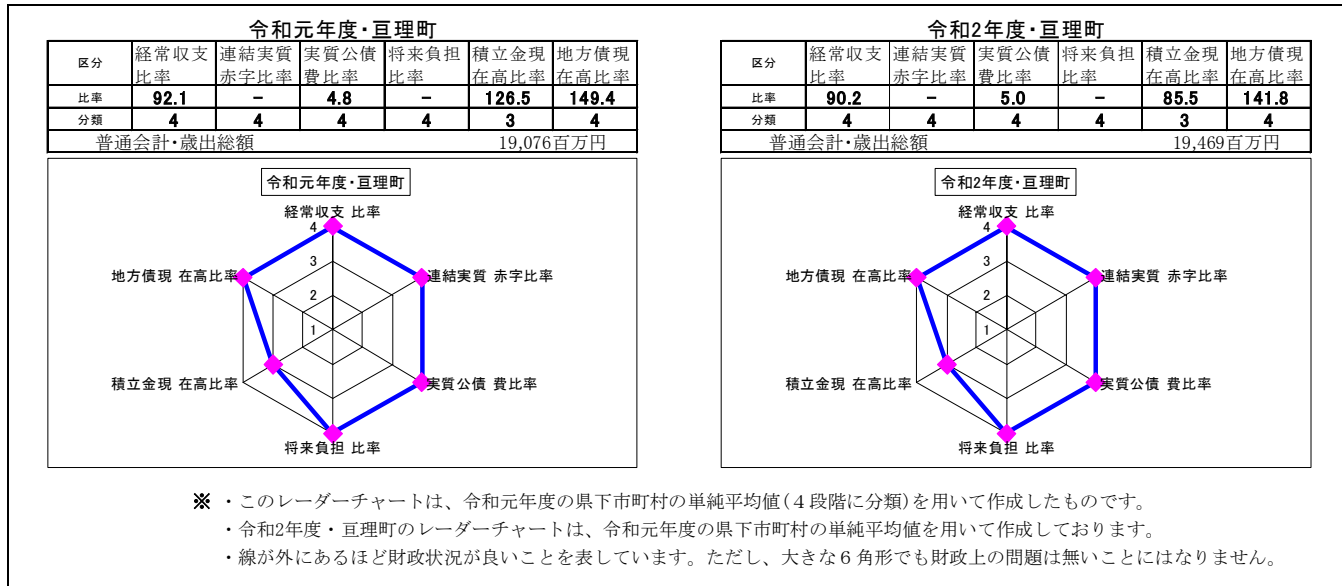
区 分	年 度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度 対増減	(参考)令和元年度の 県下市町村の単純平均
① 経常収支比率 (%)	94.8	92.1	90.2	△ 1.9	94.1
② 連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	赤字発生団体無し
③ 実質公債費比率 (%)	4.9	4.8	5.0	0.2	6.3
④ 将来負担比率 (%)	-	-	-	-	28.9
⑤ 積立金現在高比率 (%)	172.8	126.5	85.5	△ 41.0	127.7
⑥ 地方債現在高比率 (%)	138.8	149.4	141.8	△ 7.6	161.2
⑦ 財政力指数	0.57	0.58	0.60	0.02	0.55
⑧ 標準財政規模 ^{千円}	7,129,862	7,102,573	7,474,163	371,590	-

※ 経常収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率は普通会計の財政分析の比率であり、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率である。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計の一部を合わせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、亘理町の場合は一般会計に土地取得特別会計と奨学資金貸付特別会計が含まれる。

◎参考 〈亘理町の財政指標レーダーチャート〉

【令和元年度・令和2年度】



① 経常収支比率

地方税や普通交付税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出にどの程度充てられているかを示す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。当年度は90.2%で、前年度に比べ1.9ポイント改善しているが、依然として硬直的な財政状況が続いている。

② 連結実質赤字比率

公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、財政運営の深刻度を示すものである。当年度の連結実質赤字比率は、引き続き赤字額が発生していないことから算定されない。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的に公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を、3 か年平均した指標である。公債費に係る財政負担の程度を表すもので、比率が高まるほど、財政の弾力性が低下する。当年度は5.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、引き続き早期健全化基準の25.0%を下回っている。

④ 将来負担比率

将来負担率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。当年度の将来負担比率は、引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから算定されない。

⑤ 積立金現在高比率

積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど長期的に安定した財政運営を行うことができる。当年度は85.5%で、前年度に比べ41.0ポイント低下している。これは、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金等の取崩しによるものである。

⑥ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の公債費負担が大きくなる。当年度は141.8%で、前年度に比べ7.6ポイント改善している。

⑦ 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3か年の平均値である。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。当年度は0.60で前年度に比べ0.02ポイント上昇し、前年度に引き続き改善している。

⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すもので、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに用いられる。当年度は、7,474,163千円で前年度に比べ371,590千円増加している。

6 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書は次のとおりである。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位:㎡)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減	
1. 土地	3,565,534	3,612,012	46,478	
内 訳	行政財産	2,047,548	2,753,610	706,062
	公用財産	36,480	42,261	5,781
	公共財産	2,011,068	2,711,349	700,281
	普通財産	1,517,986	858,402	△ 659,584
	宅 地	82,775	80,480	△ 2,295
	山 林	1,225,077	667,960	△ 557,117
	雑種地他	210,134	109,962	△ 100,172
2. 建物	401,481	401,768	287	
内 訳	木 造	9,725	8,805	△ 920
	非木造	391,756	392,963	1,207

② 土地開発基金

(単位:㎡)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 亘理町工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
1. 土地	162,994	161,643	△ 1,351
2. 建物	0	0	0

合 計 (① + ② + ③ + ④)

(単位:㎡)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
1. 土地	3,756,077	3,801,204	45,127
2. 建物	405,706	405,993	287

(2) 山 林

(単位:土地:㎡,立木:㎥)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
1. 土地	1,225,077	667,960	△ 557,117
2. 立木の推定蓄積量	79,288	14,896	△ 64,392

(3) 動 産

(単位:基)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
浮栈橋(B&G海洋センター艇庫)	2	2	0
浮栈橋(フィッシャリーナ)	3	3	0
合 計	5	5	0

(4) 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(5) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度中の増減		令和2年度末 残 高
		増	減	
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150	0	0	6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250	0	0	5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000	0	0	1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600	0	0	1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300	0	0	1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350	0	0	1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300	0	0	3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410	0	0	410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410	0	0	13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958	0	0	958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243	0	0	243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482	0	0	482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090	0	0	1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596	0	0	4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450	0	0	450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307	0	0	1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277	0	0	1,277
18 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500	0	0	1,500
19 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900	0	0	900
20 (一 財) み や ぎ 建 設 総 合 セ ン タ ー 出 捐 金	428	0	0	428
合 計	47,001	0	0	47,001

(6) 物 品

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度中の増減		令和2年度末 残 高
		増	減	
1 一 般 機 械	40	6	5	41
2 車 両 類	93	4	4	93
3 事 務 用 品	267	22	205	84
合 計	400	32	214	218

(7) 債 権

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度中の増減		令和2年度末 残 高
		増	減	
1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	344,616	10	75,371	269,255
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 対 策 資 金 貸 付 金	35	0	35	0
3 いちご団地農地利用集積円滑化事業資金貸付金	310,000	0	310,000	0
4 奨 学 資 金 貸 付 金	32,896	2,244	7,247	27,893
5 特 別 奨 学 資 金 貸 付 金	0	400	0	400
合 計	687,547	2,654	392,653	297,548

(8) 基 金

基金の種類別増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

当年度末現在高は 7,435,829 千円で、前年度末に比べ 2,432,118 千円(24.65%)減少している。その内訳は、復興事業完了に伴う東日本大震災復興交付金基金及び震災復興基金等の減少によるものである。

また、庁舎建設に伴い廃止した庁舎建設基金及び設置目的が重複するため廃止した学校整備基金の残金は、老朽化等に伴う公共施設全般の施設整備を見据えて令和2年12月に設置した公共施設整備基金に積み換えした。

基金運用益(利子)は合計 484 千円となっている。

(単位:千円)

基 金	年 度	令和元年度末 現 在 高(A)	令和2年度中の増減		令和2年度末 現在高A+B-C	前年度対 増 減 額	出納整理期間中 増 減 額	運 用 益 (基金利子)	
			増 額(B)	減 額(C)					
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,284,814	452,089	253,677	1,483,226	198,412	144,617	89	
	町 債 管 理 基 金	2,197	1	0	2,198	1	0	0	
	特 定 的 基 金	奨 学 教 育 基 金	201,358	3,551	127,195	77,714	△ 123,644	23,761	13
		学 校 整 備 基 金	54,929	4	54,933	0	△ 54,929	0	3
		庁 舎 建 設 基 金	143,583	130,630	274,213	0	△ 143,583	0	6
		長 寿 社 会 対 策 基 金	108,224	107	7	108,324	100	0	6
		ス ポ ー ツ 推 進 基 金	31,000	0	0	31,000	0	0	2
		文 化 振 興 基 金	30,000	0	0	30,000	0	0	2
		ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	0	0	1
		観 光 施 設 整 備 基 金	36,137	7,649	2,876	40,910	4,773	6,263	2
		農 業 振 興 基 金	9,763	7,500	0	17,263	7,500	7,501	1
		町 営 住 宅 管 理 運 営 基 金	1,820,723	496,768	0	2,317,491	496,768	484,567	142
		森 林 環 境 整 備 基 金	0	1,882	0	1,882	1,882	3,999	0
		農 業 復 興 地 域 還 元 事 業 基 金	0	20,471	0	20,471	20,471	△ 3,029	0
		公 共 施 設 整 備 基 金	0	329,146	0	329,146	329,146	0	0
	震 災 復 興 基 金	1,485,665	30,390	250,649	1,265,406	△ 220,259	△ 10,043	76	
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	3,001,240	262,533	3,263,773	0	△ 3,001,240	0	70	
	計	8,219,633	1,742,721	4,227,323	5,735,031	△ 2,484,602	657,636	413	
	国民健康保険事業財政調整基金	879,201	30,038	57,491	851,748	△ 27,453	0	37	
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	388,004	84,768	0	472,772	84,768	△ 30,600	23	
わたり温泉鳥の海運営基金	23,110	501	10,343	13,268	△ 9,842	0	1		
計	1,290,315	115,307	67,834	1,337,788	47,473	△ 30,600	61		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金 (土 地)	186,159	0	0	186,159	0	0	0	
	土 地 開 発 基 金	168,340	5,011	0	173,351	5,011	0	10	
	国民健康保険出産費貸付基金	3,500	0	0	3,500	0	0	0	
	計	357,999	5,011	0	363,010	5,011	0	10	
合 計	9,867,947	1,863,039	4,295,157	7,435,829	△ 2,432,118	627,036	484		

※運用益(預金利子)は千円未満四捨五入表示

7 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については次のとおりである。

(単位:㎡、千円)

基金	年 度	令和元年度末	令和2年度中の増減		令和2年度末	前年度対 増減額
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C	
土地開発基金	土地(面積)	27,549	0	0	27,549	0
	土地(金額)	186,159	0	0	186,159	0
	現金	168,340	5,011	0	173,351	5,011
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0

(1) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末現在高は 186,159 千円となっている。

(2) 土地開発基金

この基金の増 5,011 千円は、長瀬小学校校舎用地取得時に一般会計へ運用した償還分としての予算積立 5,000 千円と、利子積立 11 千円の合計で年度末現在高は 173,351 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末現在高は 3,500 千円となっている。

8 むすび

以上が、令和 2 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用に関する決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算についても概ね有効かつ適正に執行されているものと認められた。

令和 2 年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入は前年度に比べ 453,884 千円 (1.66%) 増加し、歳出も 115,475 千円 (0.44%) 増加した決算となっており、依然として震災前の財政規模を上回る状態は続いている。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 723,619 千円 (3.63%) 増加し、歳出も 394,490 千円 (2.07%) 上回っている。実質収支は 502,600 千円の黒字となっているが、積立金を加え積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支は 55,574 千円の赤字となっている。

一般会計の歳入の状況を財源別でみると、自主財源は前年度に比べ 1,042,368 千円 (9.81%) 減少し、依存財源は 1,765,987 千円 (18.93%) 増加している。財政の自主性、安定性に影響する自主財源の構成比率は 46.36% で、前年度より 6.90 ポイント低下している。依存財源が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金給付事業等の増加である。

一般会計の歳出の状況を性質別でみると、投資的経費は、前年度に役場新庁舎・保健福祉センター整備事業が完了したことにより 3,855,752 千円 (59.92%) 減少しているが、財政構造の硬直化に影響する義務的経費は、会計年度任用職員制度の導入や私立保育園入所児童措置費の増加に伴い、前年度と比べ 339,492 千円 (6.90%) 増加している。また、その他の経費についても、特別定額給付金給付事業や東日本大震災復興交付金の返還などによる補助費等の増加に伴い、前年度より 3,910,750 千円 (50.60%) 増加している。

特別会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 269,735 千円 (3.63%) 減少し、歳出も 279,015 千円 (3.79%) 減少している。

特別会計の実質収支合計は 76,602 千円の黒字で全 7 会計とも黒字となっている。

普通会計における財政指数をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.2% で前年度に比べ 1.9 ポイント、財政力の強さを示す財政力指数は 0.60 で前年度に比べ 0.02 ポイント、地方債現在高比率は 141.8% で前年度に比べ 7.6 ポイントそれぞれ改善している。一方、実質公債費比率は 5.0% で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、積立金現在高比率は 85.5% で前年度に比べ 41.0 ポイント低下している。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、402,428 千円で前年度に比べ 714,004 千円 (63.95%) 減少している。また、不納欠損額は 37,187 千円で前年度に比べ 5,034 千円 (15.66%) 増加している。

歳入においては、引き続き負担の公平性の観点から、未納者個々の実態を把握したうえで、適切な債権回収策を講じ、収入未済額の縮減に努めるとともに、不納欠損の判断に当たっては慎重かつ厳正な対応を図られたい。

公有財産については、財政状況が厳しい中ではあるが、「亘理町公共施設等総合計画」に基づき、引き続き更なる適正な管理に努め、有効活用を図るよう望むものである。

また、基金については、財政調整基金がわずかに増加したものの、近年大きく減少していることから、今後の事業費の増大に備えて、引き続き基金の取崩しを抑えながら適切な管理を講じられたい。

最後に、令和3年度は、「第5次亘理町総合発展計画」後期基本計画のスタートの年である。新型コロナウイルス感染症による影響をはじめとする近年の亘理町を取り巻く社会情勢等の変化を踏まえ、後期基本計画で策定した「改善を目指すべき課題」に集中的に取り組み、将来にわたり持続可能で安定的な行財政運営に努められるよう望むものである。

令和2年度

亘理町一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

1	一般会計歳入の総括	-----	45
2	町税税目別収入状況	-----	47
3	一般会計歳出の総括	-----	49
4	一般会計繰越明許費繰越計算書	-----	51
5	一般会計事故繰越し繰越計算書	-----	51
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 (実質収支・実質単年度収支の状況)	-----	53

1 一般会計歳入の総括

科目	区分	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
			当年度	前年度		当年度	前年度
1	町 税	3,923,230,000	18.39	17.68	4,081,646,705	19.44	18.56
2	地方譲与税	150,640,000	0.71	0.71	150,639,000	0.72	0.71
3	利子割交付金	1,987,000	0.01	0.01	1,987,000	0.01	0.01
4	配当割交付金	9,068,000	0.04	0.05	9,068,000	0.04	0.05
5	株式等譲渡所得割交付金	10,219,000	0.05	0.03	10,219,000	0.05	0.03
6	法人事業税交付金	12,675,000	0.06	-	12,675,000	0.06	-
7	地方消費税交付金	678,423,000	3.18	2.59	678,423,000	3.23	2.60
8	自動車取得税交付金	-	-	0.11	-	-	0.11
9	環境性能割交付金	13,511,000	0.06	0.03	13,511,000	0.06	0.03
10	地方特例交付金	45,804,000	0.21	0.44	45,804,000	0.22	0.44
11	地方交付税	3,037,826,000	14.24	20.62	3,037,826,000	14.47	20.70
12	交通安全対策特別交付金	3,779,000	0.02	0.02	3,743,000	0.02	0.02
13	分担金及び負担金	53,727,000	0.25	0.36	47,201,738	0.22	0.41
14	使用料及び手数料	191,072,000	0.90	0.90	195,775,402	0.93	0.95
15	国庫支出金	5,635,550,000	26.41	8.43	5,343,957,372	25.46	8.14
16	県支出金	1,136,270,000	5.33	5.91	1,069,614,091	5.10	5.81
17	財産収入	61,327,000	0.29	0.08	62,418,321	0.30	0.09
18	寄附金	256,396,000	1.20	1.23	260,580,366	1.24	1.24
19	繰入金	3,912,807,000	18.34	22.98	3,912,453,936	18.64	22.75
20	繰越金	423,638,000	1.99	5.61	423,638,884	2.02	5.63
21	諸収入	717,513,000	3.36	2.10	805,428,312	3.84	2.26
22	町 債	1,060,713,000	4.97	10.12	825,013,000	3.93	9.47
	歳入合計	21,336,175,000	100.00	100.00	20,991,623,127	100.00	100.00
	前年度	21,031,018,080			20,952,652,370		
	比較増減	305,156,920			38,970,757		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	当年度	前年度	当年度	前年度		
3,954,656,410	19.12	18.58	96.89	95.40	25,458,110	101,532,185
150,639,000	0.73	0.75	100.00	100.00	0	0
1,987,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
9,068,000	0.04	0.05	100.00	100.00	0	0
10,219,000	0.05	0.03	100.00	100.00	0	0
12,675,000	0.06	-	100.00	-	0	0
678,423,000	3.28	2.73	100.00	100.00	0	0
-	-	0.12	-	100.00	-	-
13,511,000	0.07	0.03	100.00	100.00	0	0
45,804,000	0.22	0.46	100.00	100.00	0	0
3,037,826,000	14.69	21.73	100.00	100.00	0	0
3,743,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
45,080,768	0.22	0.41	95.51	95.53	0	2,120,970
188,263,302	0.91	0.96	96.16	96.42	0	7,512,100
5,253,432,372	25.40	7.22	98.31	84.47	0	90,525,000
1,069,614,091	5.17	5.99	100.00	98.15	0	0
62,368,901	0.30	0.10	99.92	99.74	0	49,420
260,580,366	1.26	1.30	100.00	100.00	0	0
3,912,453,936	18.92	23.88	100.00	100.00	0	0
423,638,884	2.05	5.91	100.00	100.00	0	0
741,007,927	3.58	2.12	92.00	89.54	0	64,420,385
807,813,000	3.91	7.61	97.92	76.49	0	17,200,000
20,682,804,957	100.00	100.00	98.53	95.26	25,458,110	283,360,060
19,959,185,704					19,901,858	973,564,808
723,619,253					5,556,252	△ 690,204,748

2 町税税目別収入状況

区分 税目別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1. 町民税	1,541,272,000	1,612,477,022	1,563,185,322
個人	1,404,822,000	1,464,753,522	1,417,152,315
現年課税分	1,386,346,000	1,412,991,696	1,400,557,879
滞納繰越分	18,476,000	51,761,826	16,594,436
法人	136,450,000	147,723,500	146,033,007
現年課税分	135,992,000	146,012,100	145,314,907
滞納繰越分	458,000	1,711,400	718,100
2. 固定資産税	1,826,133,000	1,896,630,406	1,831,295,201
固定資産税	1,823,525,000	1,894,021,706	1,828,686,501
現年課税分	1,806,705,000	1,834,487,800	1,813,547,757
滞納繰越分	16,820,000	59,533,906	15,138,744
固有資産等所在市町村交付 金及び納付金	2,608,000	2,608,700	2,608,700
現年課税分	2,608,000	2,608,700	2,608,700
3. 軽自動車税	104,953,000	112,215,864	109,817,493
環境性能割	2,583,000	3,325,200	3,325,200
現年課税分	2,583,000	3,325,200	3,325,200
種別割	102,370,000	108,890,664	106,492,293
現年課税分	101,350,000	106,140,000	105,290,700
滞納繰越分	1,020,000	2,750,664	1,201,593
4. 町たばこ税	240,375,000	240,670,462	240,670,462
5. 都市計画税	205,647,000	214,803,701	204,838,682
現年課税分	203,387,000	205,288,400	202,356,643
滞納繰越分	2,260,000	9,515,301	2,482,039
6. 入湯税	4,850,000	4,849,250	4,849,250
町税合計	3,923,230,000	4,081,646,705	3,954,656,410
現年課税分	3,884,196,000	3,956,373,608	3,918,521,498
滞納繰越分	39,034,000	125,273,097	36,134,912
合 計	3,923,230,000	4,081,646,705	3,954,656,410

※収入済額には、町民税個人現年課税分 36,100 円、固定資産税現年課税分 27,154 円、軽自動車税種別割現年課税分

(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
39.53	101.42	96.94	3,592,763	45,698,937
35.84	100.88	96.75	3,352,410	44,248,797
35.42	101.03	99.12	0	12,433,817
0.42	89.82	32.06	3,352,410	31,814,980
3.69	107.02	98.86	240,353	1,450,140
3.67	106.86	99.52	353	696,840
0.02	156.79	41.96	240,000	753,300
46.31	100.28	96.56	18,910,397	46,424,808
46.24	100.28	96.55	18,910,397	46,424,808
45.86	100.38	98.86	870,900	20,069,143
0.38	90.00	25.43	18,039,497	26,355,665
0.07	100.03	100.00	0	0
0.07	100.03	100.00	0	0
2.78	104.63	97.86	183,530	2,214,841
0.08	128.73	100.00	0	0
0.08	128.73	100.00	0	0
2.69	104.03	97.80	183,530	2,214,841
2.66	103.89	99.20	0	849,300
0.03	117.80	43.68	183,530	1,365,541
6.09	100.12	100.00	0	0
5.18	99.61	95.36	2,771,420	7,193,599
5.12	99.49	98.57	128,000	2,803,757
0.06	109.82	26.08	2,643,420	4,389,842
0.12	99.98	100.00	0	0
100.00	100.80	96.89	25,458,110	101,532,185
99.09	100.88	99.04	999,253	36,852,857
0.91	92.57	28.84	24,458,857	64,679,328
100.00	100.80	96.89	25,458,110	101,532,185

12,900円、都市計画税現年課税分4,646円の還付未済額を含む。

3 一般会計歳出の総括

科 目	区 分	予算現額 A	構 成 比		支出済額 B
			当年度	前年度	
1	議 会 費	132,010,648	0.62	0.62	129,370,876
2	総 務 費	7,148,925,000	33.51	25.68	6,450,980,763
3	民 生 費	4,508,993,000	21.13	20.02	4,282,321,717
4	衛 生 費	1,463,413,000	6.86	8.97	971,361,015
5	労 働 費	25,888,000	0.12	0.12	25,357,353
6	農 林 水 産 業 費	607,797,200	2.85	3.19	591,674,813
7	商 工 費	585,559,000	2.74	2.57	566,765,773
8	土 木 費	3,692,213,000	17.30	21.39	3,549,473,511
9	消 防 費	660,021,000	3.09	2.68	643,583,628
10	教 育 費	1,658,429,400	7.77	9.64	1,440,950,783
11	災 害 復 旧 費	32,906,000	0.15	1.38	15,046,900
12	公 債 費	811,151,000	3.80	3.71	811,150,000
13	予 備 費	8,868,752	0.04	0.03	0
	歳出合計	21,336,175,000	100.00	100.00	19,478,037,132
	前年度	21,031,018,080			19,083,546,820
	比較増減	305,156,920			394,490,312

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
当年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.66	0.67			2,639,772	98.00
33.12	27.84	629,519,580 (629,519,580)		68,424,657	90.24
21.99	21.49			226,671,283	94.97
4.99	7.76	224,427,875 (0)		267,624,110	66.38
0.13	0.13			530,647	97.95
3.04	3.24	4,113,600 (4,113,600)		12,008,787	97.35
2.91	2.66	3,704,935 (3,704,935)		15,088,292	96.79
18.22	20.42	29,941,000 (5,674,000)	50,000,000 (50,000,000)	62,798,489	96.13
3.30	2.86			16,437,372	97.51
7.40	7.85	4,537,000 (2,787,000)		212,941,617	86.89
0.08	0.98	13,269,000 (6,369,000)		4,590,100	45.73
4.16	4.09			1,000	100.00
0.00	0.00			8,868,752	0.00
100.00	100.00	909,512,990 (652,168,115)	50,000,000 (50,000,000)	898,624,878	91.29
		1,121,069,000 (364,977,000)	7,782,000 (7,782,000)	818,620,260	90.74
		△ 211,556,010 (287,191,115)	42,218,000 (42,218,000)	80,004,618	

4 一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 総務費	復興交付金(国土交通省所管) 事業完了に伴う国費返還金	1,862,201,294
1 総務管理費		
4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	83,683,000
1 保健衛生費		
4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	154,737,000
1 保健衛生費		
6 農林水産業費	農業生産基盤復旧支援事業	1,500,000
1 農業費		
6 農林水産業費	鳥の海湾防災緑地整備事業	2,613,600
1 農業費		
7 商工費	商工業活性化事業(新型コロナウイルス感染症対策地域雇用維持支援金)	12,009,600
1 商工費		
8 土木費	道路新設改良事業	1,000,000
2 道路橋梁費		
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業(通学路) 町道板橋一本松線道路改良工事	13,800,000
2 道路橋梁費		
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業(老朽化) 曾根下橋橋梁修繕工事	13,120,000
2 道路橋梁費		
8 土木費	河川整備事業(兔沢外)	2,201,000
3 河川費		
10 教育費	いじめ問題対策事業	3,111,000
1 教育総務費		
10 教育費	学校教育活動継続支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策等)	2,200,000
2 小学校費		
10 教育費	学校教育活動継続支援事業 (新型コロナウイルス感染症対策等)	1,300,000
3 中学校費		
11 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(排水路等)	10,769,000
1 農林水産施設災害復旧費		
11 災害復旧費	保健体育施設災害復旧事業 (鳥の海陸上競技場・サッカー場等)	2,500,000
3 文教施設災害復旧費		
合 計		2,166,745,494

5 一般会計事故繰越し繰越計算書

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の
			支出済額
8 土木費	防災施設整備事業(荒浜漁港西側傾斜堤整備)	50,000,000	0
4 都市計画課			
合 計		50,000,000	0

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
629,519,580	629,519,580	0	0	0	0
69,690,875	0	69,690,875	0	0	0
154,737,000	0	154,737,000	0	0	0
1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
2,613,600	0	0	0	0	2,613,600
3,704,935	0	0	0	0	3,704,935
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
13,800,000	0	7,590,000	5,600,000	0	610,000
13,120,000	0	6,377,000	4,700,000	0	2,043,000
2,021,000	0	0	0	0	2,021,000
1,037,000	0	0	0	0	1,037,000
2,200,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000
1,300,000	0	650,000	0	0	650,000
10,769,000	0	0	6,900,000	0	3,869,000
2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
909,512,990	629,519,580	240,144,875	17,200,000	0	22,648,535

(単位:円)

内訳	支出負担 行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000	

6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（実質収支・実質単年度収

区 分		一 般 会 計	特		
			国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)		21,336,175,000	3,808,606,000	7,649,000	5,066,000
調 定 額 (B)		20,991,623,127	3,818,195,534	13,659,120	5,037,063
歳 入 総 額 (C)		20,682,804,957	3,705,266,659	7,478,220	5,037,063
歳 出 総 額 (D)		19,478,037,132	3,636,636,638	6,512,827	5,011,000
差 引 額 (E)		1,204,767,825	68,630,021	965,393	26,063
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	652,168,115	0	0	0
	③事故繰越繰越額	50,000,000	0	0	0
	計 (F)	702,168,115	0	0	0
実 質 収 支 (E-F) (G)		502,599,710	68,630,021	965,393	26,063
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)		452,000,000	63,000,000	900,000	0
前 年 度 実 質 収 支 (I)		502,879,884	35,267,932	474,413	27,037
単 年 度 収 支 (G - I) (J)		△ 280,174	33,362,089	490,980	△ 974
基 金 積 立 金 (K)		89,000	38,000	3,775,000	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		55,383,000	57,491,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (J + K + L - M) (N)		△ 55,574,174	△ 24,090,911	4,265,980	△ 974
翌年度への純繰越額 (G - H) (O)		50,599,710	5,630,021	65,393	26,063

支の状況)

(単位:円)

別 会 計					合 計
介 護 保 険	わ たり 温 泉 海 鳥 の 海	後 期 高 齢 者 療 医 療	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
3,072,341,000	23,651,000	366,938,000	98,152,000	7,382,403,000	28,718,578,000
2,963,388,675	23,655,402	369,168,269	95,393,723	7,288,497,786	28,280,120,913
2,953,233,025	23,655,402	367,636,569	95,393,723	7,157,700,661	27,840,505,618
2,949,381,164	22,977,295	365,622,769	94,956,938	7,081,098,631	26,559,135,763
3,851,861	678,107	2,013,800	436,785	76,602,030	1,281,369,855
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	652,168,115
0	0	0	0	0	50,000,000
0	0	0	0	0	702,168,115
3,851,861	678,107	2,013,800	436,785	76,602,030	579,201,740
2,000,000	500,000	0	0	66,400,000	518,400,000
27,089,780	661,906	3,407,256	393,723	67,322,047	570,201,931
△ 23,237,919	16,201	△ 1,393,456	43,062	9,279,983	8,999,809
29,168,000	1,000	0	0	32,982,000	33,071,000
0	0	0	0	0	0
0	10,343,000	0	0	67,834,000	123,217,000
5,930,081	△ 10,325,799	△ 1,393,456	43,062	△ 25,572,017	△ 81,146,191
1,851,861	178,107	2,013,800	436,785	10,202,030	60,801,740